

☆公害による健康被害を許すな!
☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



エンビタキ
画:橋本正弘

大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会

大阪市此花区西九条1丁目4-9
高田ビル 〒554-0012
TEL 06-6463-8003
FAX 06-6463-8202
oskougai@coast.ocn.ne.jp
発行責任者 芹沢 芳郎
年間購読料一部2,000円(送料共)
郵便振替 00910-7-300387

洞爺湖サミット・問われる日本の役割

植田和弘京都大学大学院教授講演より

気候変化の決定的影響は
将来世代に

温暖化防止は共通だが
差異ある責任。

「洞爺湖サミット」は温暖化問題が中心テーマになる。最近梅雨がおかしくてすぐ豪雨になる。台風も数は減るが規模が大きく被害が大きくなるという。このような気候変化は人間がまた元に戻すことができるような生易しいものではない。原因は、大気中炭素の増加。炭素をゼロにする必要はないが今は出しすぎている。グリーンランド氷床コア計測による産業革命当時のCO₂濃度は280ppm、現在は380ppmでさらに増え続けている。

そこで、低炭素社会化が世界共通の認識になった。気候変化問題で決定的な被害影響を受けるのは将来世代。IPCCは今後100年間で地球平均気温は最大6・4℃上がると科学的知見を出した。生命体は温度変化に弱く、3℃上がると30%の生命体が絶滅するという。100年で6℃も上がると生命はとも対応できない。

1992年の「リオサミット」で、採択された「気候変動枠組み条約」にはアメリカを含む194カ国が賛同し世界の共通認識になった。「リオ宣言」には、「共通だが差異ある責任」、つまり、気候変化問題はみんなを取り組むべきだが、これまでCO₂を大量排出してきた先進国の責任が重く、責任には差異があると謳われている。

注目は2013年以降をどうするか?
97年11月COP3(第3回締約国会議)で合意された「京都議定書」は、2008年から2012年までの世界全体の温室効果ガスの削減目標を決めた歴史的合意だ。アメリカは2001年ブッシュ政権が離脱した。洞爺湖サミットで注目すべき議論は、①京都議定書の達成状況。②2013年以降の将来枠組みをどうするか?にある。「2050年に50%削減」

という長期目標は合意されるだろう。しかし、現在の排出量割合、先進国50%・途上国50%で、途上国の成長を考慮すると先進国はゼロにしなければならぬ大変な提案だ。例えば、世界の自動車の保有台数は現在約8億台。仮に中国国民が日本人並みに車を持つと約8億台になる。「美しい地球」実現には、「石炭を使わない」「自動車をなくす」という「文明的転換」が必要だ。

日本提案には2012年の12%削減、2020年の具体的削減目標もない。

IPCCは、平均気温上昇を「2℃」でストップするため、CO₂排出量を2020年までに25~40%以上の削減が必要としている。EUは2020年までに20%~30%削減。「福田ビジョン」には肝心の京都議定書の達成計画も中期目標もない。日本は90年比でCO₂排出量を6・8%増やしており、京都議定書の2012年に90年比6%削減という約束と合わせ12%以上の削減が求められている。
(*福田ビジョンは2005年

比で2020年に14%削減など基準年を勝手に変更している)
炭素貯留技術と原発が日本の対策?

対応策で言われているのは、排出されたCO₂を貯留保管する「CCS」と「原発」。ただし、原発の根本問題「放射性ごみ」と「安全面の不安」を解決しないまま進行している。より重視されるべきは買取制度の導入などで「自然エネルギー」を普及することだ。

動機づけは「環境税」

CO₂削減の効果的な動機づけは「環境税」の導入。炭素に値段をつけ、排出者からお金を取ることで技術も制度も進化させる。それだけではない「CO₂削減の過程で仕事が増え雇用が促進される」ことだ。ドイツの経済学者が提唱する「環境破壊なき雇用」は、これまでのトレッドオフの考え方から脱出し「環境も雇用も両方大事」に実践している。日本にはかつての公害対策や省エネ技術、自治体環境政策の実績がある。「持続可能な地域社会」の創造は可能だ。
*6月17日、WSF大阪の主催した講演を藤永の責任で省略文章化したものです。